

第25回子ども・子育て会議 委員からの質疑等及び質疑等に対する回答

項番	質疑等	回答
1	「岸和田市子ども・子育て支援事業計画」の取組状況、地域子育て支援拠点事業について・・・新型コロナウイルス感染拡大のため、ご苦労されていると思いますが、R2は、例年に比べ参加者が激減しています。拠点は、親子にとって大切な居場所で、虐待になる前の支援としては重要な場所です。感染症対策をとりながら、子育てに煮詰まっている保護者の居場所として、コロナ禍の開所方法を再検討されてはと思いました。	事業内容によって人数制限を行う等感染症対策を講じながら、開催時間を短縮し、回数を増やす等の工夫を行い、親子にとっての居場所や子育ての悩みを相談する機会の確保に努めてまいります。
2	乳児家庭全戸訪問事業の計画値と実績値がR2年度は大きく差があります。コロナ禍であるからこそ、対面を試みるのが重要だと思います。	乳児家庭全戸訪問事業における計画値と実績値の乖離については、人との接触を可能な限り避けたいという乳児家庭の要望が多かったことが要因です。
3	幼稚園・保育園の再編・・・公民の連携が重要、保育の質、方向性をしっかり連携を取っていただきたい。岸和田の子ども像を共有することが必要。民への丸投げはさせていただきます。	現在でも公民が連携した取組はございますが、幼保再編にかかる「市立認定こども園設置検討委員会」において、その内容について充実できるよう検討してまいります。
4	こども園定員とパターン・・・1号認定は幼稚園があるので、2号認定の枠を増やす。0, 1, 2歳枠をできるだけ増やさないと仕事との両立は困難。このバランスを年により柔軟に微調整できる仕組みがあればよいと思う。	今回の再編計画においては、保育量（2・3号枠）の拡大を図りながら、再編を進めてまいります。その意味で、再編個別計画では、再編外の待機児童の解消に向けた取組として、2箇所の民間認定こども園の設置を計画しています。
5	資料3-2 3-3にございました 子育て支援事業としての「ショートステイ」や「養育支援訪問事業」が、計画値に比べ実際に利用されている方がかなり少なく思います。実際のニーズが少ないとのことでしょうか？それともニーズはあるが実績が伸びていないとのことでしょうか？養育困難家庭は増えているとの印象があるのですが、これらの支援をうまく活用することで、少しでも虐待のリスク等が軽減できるのではないかと考えます。	ショートステイについては、保護者の育児疲れ、疾病等によるニーズは、コロナ禍により増加していると考えられます。その中で、親族支援を得られる場合や、預かりを実施している施設の受入れや養育困難の状況で、ショートステイによる一時的な預かり支援ではなく、子ども家庭センターでの保護者同意による一時保護等を案内することにより、実績としては利用に至らないという場合もあります。
6	「岸和田市子ども・子育て支援事業計画」の取組状況についての表で地域子育て支援拠点事業の所の、令和2年度の数字が前年度に比べて減少しているのは何故でしょうか？説明をお願いします。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少や、事業の中止及び参加人数を制限しながら事業を実施したことによるものと考えています。
7	総人口の推移について、府内における人口増加率の順位、減少率の順位を教えてください。	平成27年～令和2年の増減はマイナス2.18%で、大阪府内では24位となります。（資料：令和2年国勢調査 人口等基本集計結果（大阪府詳細版））
8	人口減少における子ども子育て支援計画の第1期計画からの直近の特殊出生率を教えてください。また、特殊出生率の全国平均、府内平均、府内順位を教えてください。	「平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計」では、岸和田市の合計特殊出生率は1.53となります。全国では1.43、大阪府では1.37となります。（資料：厚生労働省 人口動態統計特殊報告）

9	市内の人口減少の要因が20代、30代と教育長がおっしゃっていましたので、特殊出生率の基礎となる15歳～49歳における、平成27年から直近の人口推移を教えてください。	15～49歳における人口の推移														
			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年							
		男性（15～49歳）	43,315	42,189	41,787	40,924	39,151	39,440	38,599							
		女性（15～49歳）	42,936	42,322	41,687	40,796	39,889	38,100	37,976							
		合計	86,251	84,511	83,474	81,720	79,040	77,540	76,575							
	人口増加率		▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 1.2								
10	0～5歳児の推移について、自然動態と社会動態の割合を教えてください。	0～5歳児数の推移に対する自然動態と社会動態のデータは持ち合わせておりません。														
11	人口減少となる中、府内における総出生数のうち、岸和田市の割合や減少率の順位を教えてください。	令和元年度の岸和田市の出生数が1,380人、大阪府では62,557人となっています。大阪府内では11番目に多く、割合は2.2%となっています。 (資料：大阪府ウェブサイト_人口動態調査)														
12	保育所等の令和3年4月の年齢と区域の待機児童の記載はありますが、民間か市立を教えてください。また、未入所児童について、年齢、区域、市立か民間の数を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童数 → 公立（10人） 民間（6人） 未入所児童 0歳児 83人 1歳児 114人 2歳児 68人 3歳児 32人 4歳児 6人 5歳児 2人 計 305人 														
13	保育の量の問題として、令和3年4月と令和4年1月現在の地域ごとの施設数と待機・未入所児童数を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月 未入所児童数 305人 待機児童数 16人 施設数 (都市中核) 8施設 (岸和田北部) 10施設 (葛城の谷) 5施設 (岸和田中部) 4施設 (久米田) 4施設 (牛滝の谷) 7施設 														
14	幼稚園での3歳の未入園児童について、現在の数と他の施設に入ることができましたか、教えてください。	幼稚園の3歳児待機数5名のうち1名の方は、年度途中で希望園に入園できました。残る4名は辞退されていません。なお他の施設への入園状況については把握していません。														
15	保育所等と市立幼稚園以外の私立幼稚園での待機・未入所児童が令和3年4月現在にありましたか、教えてください。	把握していません。														
16	保育所・幼稚園・認定こども園の状況について、在宅率について令和元年、2年度との比較を教えてください。	<table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0～2歳児（約55%）</td> <td>3歳児（約6%）</td> <td>4～5歳児（約1%）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0～2歳児（約58%）</td> <td>3歳児（約7%）</td> <td>4～5歳児（約2%）</td> </tr> </table>							令和元年度	0～2歳児（約55%）	3歳児（約6%）	4～5歳児（約1%）	令和2年度	0～2歳児（約58%）	3歳児（約7%）	4～5歳児（約2%）
令和元年度	0～2歳児（約55%）	3歳児（約6%）	4～5歳児（約1%）													
令和2年度	0～2歳児（約58%）	3歳児（約7%）	4～5歳児（約2%）													
17	在宅等のうち、未入所児童の数を教えてください。	<table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0～2歳児（2,384人）</td> <td>3歳児（100人）</td> <td>4～5歳児（43人）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0～2歳児（2,463人）</td> <td>3歳児（100人）</td> <td>4～5歳児（67人）</td> </tr> </table>							令和元年度	0～2歳児（2,384人）	3歳児（100人）	4～5歳児（43人）	令和2年度	0～2歳児（2,463人）	3歳児（100人）	4～5歳児（67人）
令和元年度	0～2歳児（2,384人）	3歳児（100人）	4～5歳児（43人）													
令和2年度	0～2歳児（2,463人）	3歳児（100人）	4～5歳児（67人）													
18	通園センター以外の施設に入っている支援が必要な子ども達の確保方策と利用施設を教えてください。	令和2年度までは、公立保育所11園及び民営化園5園において、各施設の定員の概ね4%まで障害児を受け入れていた。令和3年度より、障害児保育の補助金制度が再構築され、障害児保育施設として新たに民間園で5園を確保できた。令和4年度より在園児については、市内全園で受け入れ可能となる。また市立幼稚園23園でも受け入れを行っています。														
19	13事業の府内又は近隣市での利用率について教えてください。	把握していません。														

20	コロナ禍において利用率が低下している状況と思われます。これからの数年について、支援事業の利用者数の達成に向けての、具体的な対策を教えてください。	人数制限を行う等感染症対策を取りながら、引き続き事業を実施するとともに、支援が必要とされる方によりわかりやすく、SNS等を活用した事業の広報等に努めたいと考えています。
21	実費徴収にかかる補足給付事業についての、2期計画においての給付対象数の実績値について、市内での利用割合を教えてください。	副食費 4,764 (千円) 163人 【令和2年度実績 (対象者数≠延べ人数)】 学用品等 1,120 (千円) 64人 【令和2年度実績 (対象者数≠延べ人数)】
22	ちびっこホームにおける、校区・地域ごとの具体的な増設、利用者ニーズにあった夏期児童の校区ごとの増設など、対策を教えてください。	令和4年度においては、待機児童対策として、新たに新条・城内・光明校区において、それぞれ既設の2ホームに加えて、第3ホームを増設いたします。また、夏期臨時チビッコホームについては、大宮・常盤・旭・東光・城東校区において開設を予定しております。
23	再編計画案と2期計画、3期計画の関連について、教えてください。	第2期岸和田市子ども子育て支援事業計画にも位置付けておりますが、保育・教育の確保方針については、市が策定する岸和田市立幼稚園及び保育所再編計画の進捗に合わせて見直すとしております。
24	岸和田市が抱えている市立施設の老朽化問題とされていますが、幼稚園・保育所の再編にあたって、市立の保育所、幼稚園、小学校、中学校の耐震補強工事の実施状況について教えてください。	昭和56年以前の旧基準で建設された保育施設が11施設中9施設ありますが、全て耐震診断を実施し、6施設は改修不要であり、改修が必要とされた3施設についても、改修済みであります。 平成20年2月に「岸和田市学校教育施設耐震化計画」を策定し、耐震化事業を進めてきました。その結果、平成27年度末をもって、小中学校及び幼稚園の耐震化はすべて完了しました。
25	耐震工事実施済みの施設で保・幼・小連携等就学前教育の内容・質の向上も考慮することは考えていないのですか？ 天神山幼稚園・小学校の幼小連携についての効果、課題について教えてください。	耐震工事については、建築寿命が延命されるわけではありませんので、市立幼稚園及び保育所の再編を図ることで、施設のリニューアル工事も実施いたします。 施設の状況に関係なく、保・幼・小の連携により就学前教育がより充実するよう取り組んでいるところです。具体的には、今年度「幼・小教育の連携を考える委員会」で保・幼・小教員がそれぞれの取組みを共有するための研修を行いました。 ・天神山小学校・幼稚園の幼小連携についての効果と課題 〔効果〕 ①日常的な幼小教師間交流により、互いの教育についての理解が深まり、児童へのアプローチや児童理解について情報共有しながら継続した支援ができています。 ②こどもたちの就学時の不安解消につながっています。 〔課題〕 地域的に人数が減少しているため、園児・児童の数が増えにくいことです。
26	再編計画後に新型コロナウイルス感染症により日常生活が大きく様変わりして現在も続いている。令和3年11～12月開催市民説明会時の「回答・考え方」について質問です。 2で質問した就学全教育の岸和田市としての目標は施設規模も含めて効果を考えていると思うのですが、「今後コロナウイルス感染症の影響で、厚生労働省・文部科学省等から施設規模について通達、指導等があれば考えていかなければならないとかがえています」とありますが、国の指導で変更する程度のものなんですか？ 「感染症の対策は正しく恐れるという事が基本」とありますが、岸和田市でも現在オミクロン株の感染者が急増しています。市の対策はどうなっていますか？	今回の幼保再編については、本市における就学前教育の充実を目標にしているところであり、コロナウイルス感染症の有無にかかわらず必要な取組みであると考えています。 コロナウイルス感染対策については、当然に対応していくべきものであり、その対応方法については国の基準・ガイドラインに基づき、適切に対応しています。

27	<p>前期計画期間で計画されている市立認定こども園についてですが、まず既存の幼稚園・保育所で実施し、問題点や課題等をまとめて、ていねいな実践をする必要があると思うのですが、（計画と実際は違う。子どもへのマイナス影響を避けるために）どのように計画されていますか？</p>	<p>既存の市立施設でシミュレーションしてはとのご意見ですが、既存施設の改修や先生方の資格取得など課題が多く、スピーディーに対応することはできません。まずは、市立認定こども園設置検討委員会において、幼稚園教諭、保育士の意見も聞きながら、他自治体の事例も検証するなどして、取組を進めてまいります。</p>
28	<p>民間のこども園と市立の保育所・幼稚園での入園にかかる（準備物）費用について把握されていたら教えてください。</p>	<p>民間施設については把握しておりません。市立保育所については、入園に係る費用は無く、5歳児の行事費に係る実費徴収費用が年額で1,000円～2,000円程度です。市立幼稚園は園により異なりますが、入園時に体操服や用品等で12,000円前後が必要となります。</p>
29	<p>岸和田市の人口は年々減少し、0～5歳児の人口、出生数も減少傾向ですが、これから子どもを持つようとしている世帯や子育て世帯の定住が人口減少を食い止める1つの要因になるかと思うのですが、そのためには子育てしやすい環境・街づくりが必要になってくる中で、幼稚園・保育所の再編、小・中学校の適正化によって、幼稚園・保育所・小学校の数が大きく減ってしまう事は、子育てしやすい環境・街づくりに逆行してのではないかと、どうしても思ってしまうのですが、岸和田市は子育てしやすい環境・街づくりをこれからどのように進めていこうとお考えでしょうか？</p>	<p>市立幼稚園及び保育所の再編により、①保育所での未入所児童を含む待機児童の存在②幼稚園の小規模化③施設の老朽化などの課題を解消することで、就学前児童施設の環境を整え、子育てしやすい街づくりを目指します。次に、小中学校の適正化の取組について、小規模でも身近にある学校の方が望ましく、現状のまま存続させるべきというご意見もありますが、教育委員会としては、クラス替えができず人間関係が固定化しやすいといったことや、多様な考えに触れる機会が少なくなるなどといった小規模校であるが故の課題が大きいと認識しており、今回の取組は避けることができないと考えています。また、このような市全体の教育環境を整えることにより、子育て世代の方に岸和田市の教育の魅力を感じていただき、岸和田市を選んでいただくことをめざしていかなければならないと考えています。</p>
30	<p>幼稚園・保育所がどのようなかたちになっても、発達のゆっくりな子どもたち、また支援が必要な子どもたちが置き去りにならない、取り残されない教育、「出来なくてもいいんだよ、大丈夫、一緒にゆっくりやっぺいこうね」と子どもに寄り添うものであってほしいです。規模が大きくなると、先生たちにそういったゆとりがあるのか、また出来る子どもたちに合わせた教育ばかりにならないかと心配です。すべての子どもたちにとって充実した教育になってほしいです。</p>	<p>これまで岸和田市の公立保育所が積み上げてきた障害児保育はこれからも引き続き充実させてまいります。今年度から、支援が必要な児童に対して、発達の程度に応じて必要な保育士を加配できるよう、人件費の一部を補助する障害児保育の補助金制度を創設しました。今後は公立、民間に関わらず、保護者が希望する園で保育を受けることができるよう、また、園の規模の大小に関わらず、市内に通う支援が必要な児童に対して、寄り添った保育が実施できるよう努めてまいります。</p>
31	<p>2021年10月委員会の時に「パブリックコメントを受けて、市立認定子ども園の設置数については、必要に応じて本方針を見直す中で検討します」と議事録で確認をしましたが、11月12月の市民説明会での意見等も踏まえて、見直し等は考えられていないのでしょうか。前回会議の時に出されたパブリックコメントのまとめや市民説明会での意見を再度みましたが、「見直すところがあるのでは」と意見が多く出ているように思いました。「必要に応じて本方針を見直す」というのは、具体的にはどんなイメージを持たれているのか、教えてください。</p>	<p>市立幼稚園及び保育所の再編方針・個別計画においては、現在の市立の就学前児童施設（幼稚園・保育所）の利用者数を人口推計を基に、シミュレーションしたものです。再編を進めていく中で、市立認定こども園の機能（設置数も含む）、市立・民間園の役割等について、今後の社会情勢や保護者ニーズ等も踏まえ、適宜、効果検証を行い、必要に応じて、本方針を見直すという考え方です。</p>